

経済指標解説

2014年1月24日

主要な経済指標の発表予定と予測

(1/27~1/31)

経済調査部 エコノミスト

中村 拓真

03-3591-1414

takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 27日 : 日銀金融政策決定会合議事要旨 (12月19・20日分)
 : 12月の貿易統計 (貿易収支▲1兆2,225億円、輸出前年比+16.6%、輸入前年比+24.5%)
- 30日 : 12月の小売業販売額 (前年比+2.9%)、大型小売店販売額 (前年比+0.7%)
- 31日 : 12月の鉱工業生産指数 (前月比+1.8%、前年比+8.1%)
 : 12月の全国消費者物価指数 (除く生鮮) (前月比▲0.1%、前年比+1.2%)
 1月の東京都都区消費者物価指数 (除く生鮮) (前月比▲0.5%、前年比+0.8%)
 : 12月の全世帯実質消費 (前年比+0.9%)、勤労者世帯実質消費 (前年比+0.5%)
 : 12月の完全失業率 (4.0%)、12月の有効求人倍率 (1.03倍)
 : 12月の住宅着工統計 (季調値年率97.7万戸、前年比+11.1%)

全産業活動指数は2カ月ぶりに上昇

22日に発表された11月の全産業活動指数は、前月比+0.3% (10月同▲0.4%) と2カ月ぶりに上昇した。鉱工業生産指数 (同▲0.1%) がマイナスとなったものの、第3次産業活動指数 (同+0.6%) が上昇に転じ、全体を押し上げた。建設業活動指数 (同+1.8%) も上昇が続いた。

来週は貿易統計、鉱工業生産指数、消費者物価指数などが発表される。

貿易収支は3カ月連続で1兆円超の赤字

27日に発表される 12月の貿易統計は、輸出金額が前年比+16.6% (11月同+18.4%)、輸入金額が同+24.5% (11月同+21.1%)、貿易収支が1兆2,225億円の赤字と予測する。自動車を中心に輸出の緩やかな持ち直しが続くものの、国内需要の増加を受けて輸入の伸びが高まり、貿易収支は3カ月連続で1兆円を超える大幅な赤字となるだろう。

小売業販売額は5カ月連続で前年比プラス

30日発表の12月の小売業販売額は、前年比+2.9% (11月同+4.1%)、大型小売店販売額は同+0.7% (11月同+0.6%) と予測する。冬のボーナス増加を背景に年末商戦は好調だったとみられる。消費増税前の駆け込み需要が出始めたことから耐久財の販売も増加しており、小売業販売額は5カ月連続で前年比プラスとなる見込みである。

駆け込み需要に対応し増産

31日発表の12月の鉱工業生産指数は、前月比+1.8% (11月同▲0.1%) と予測する。消費増税前の駆け込み需要に対応して、輸送機械工業や電気

全国コアCPIは上昇基調を維持

機械工業、情報通信機械工業などが増産するとみられ、鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前月比プラスとなる見込みである。

同日発表の12月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は、前年比+1.2%（11月同+1.2%）、1月の東京都区部コアCPIは同+0.8%（12月同+0.7%）と予測する。エネルギー価格の高止まりに加え、景気回復を背景に幅広い品目で価格上昇の動きが広がっており、全国コアCPIは2カ月連続で前年比+1%を上回るとみられる。

実質消費支出（全世帯）は4カ月連続で前年比増加

同日発表の12月の家計調査では、全世帯実質消費支出が前年比+0.9%（11月同+0.2%）、勤労者世帯実質消費支出が前年比+0.5%、（11月同▲1.6%）と予測する。冬のボーナス増加や消費増税前の駆け込みが家計側統計でも押し上げ要因となり、実質消費支出（全世帯）は4カ月連続で前年比増加となる見通しである。

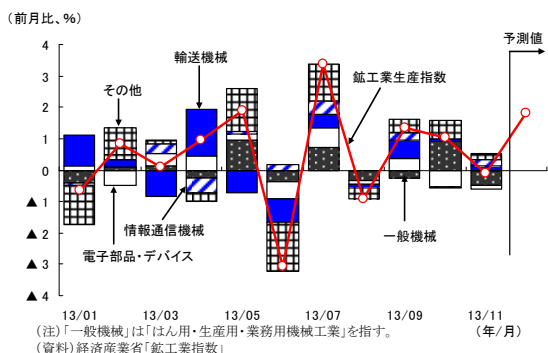
労働需給は改善

同日発表の12月の雇用関連指標では失業率が4.0%（11月同4.0%）、有効求人倍率が1.03倍（11月同1.00倍）と予測する。非自発的失業者数は減少基調が続くが、職探しを再開する人が増加し、失業率は横ばいとなるだろう。労働需給の改善を受け、有効求人倍率は上昇が続く見込み。

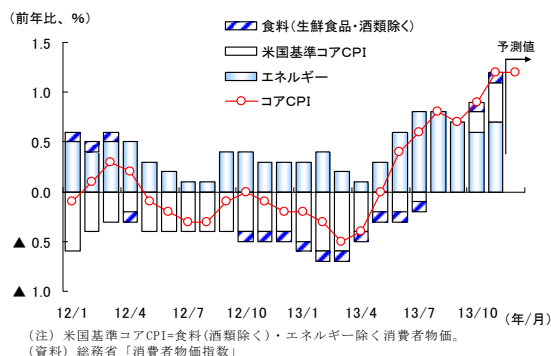
住宅着工は高水準を維持

同日発表の12月の住宅着工戸数は、年率97.7万戸（11月同103.3万戸）と予測する。増税前の消費税率が適用されるための請負契約期限である2013年9月までの駆け込み需要の反動で、持家着工は減少したとみられる。一方、貸家では相続税対策による需要が底堅いことなどから、着工戸数は90万戸台後半の高水準を維持するとみられる。

図表1 鉱工業生産指数の推移



図表2 全国コアCPIの推移



執筆担当～ 中村拓真

予測担当～ 貿易統計：中村拓真、消費関連統計・住宅着工統計：齋藤周、鉱工業生産指数：坂中弥生、

雇用関連統計：千野珠衣、消費者物価指数：風間春香

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
1/27(月)	日				
	通関収支 原数値	[▲12,225億円]	▲12,941億円	▲10,967億円	
	貿易統計(12月)	[-]	-	-	
	輸出 前年比	[+16.6%]	+18.4%	+18.6%	
	輸入 前年比	[+24.5%]	+21.1%	+26.2%	
	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)				
	米	新築住宅販売件数(12月) 年率	[46.4万件]	46.4万件	47.4万件
	独	i f o景況感指数(1月)	110.0	109.5	109.3
1/28(火)	米	耐久財受注(12月) 前月比	[+2.0%]	+3.4%	▲0.7%
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	[78.3]	78.1	72.0
		S&P/ケース・シーラ住宅価格[20都市](11月) 前年比	+13.8%	+13.6%	+13.3%
		2年国債入札			
	印	金融政策決定会合			
1/29(水)	米	FOMC(28・29日)			
	馬	金融政策決定会合			
1/30(木)	日	大型小売店販売額[既存店](12月速報) 前年比	[+0.7%]	+0.6%	▲0.1%
		小売業販売額(12月速報) 前年比	[+2.9%]	+4.1%	+2.4%
		2年利付国債入札			
	中	HSBC製造業PMI(1月)	49.6	50.5	50.8
	米	GDP(10~12月期速報)	[+3.7%]	7~9月期 +4.1%	4~6月期 +2.5%
		失業保険新規申請件数(~1/25)	[325千人]	326千人	325千人
		中古住宅販売仮契約指数(12月) 前月比	+0.3%	+0.2%	▲1.2%
		5年国債入札			
		7年国債入札			
	1/31(金)	日	鉱工業生産(12月速報) 前月比	[+1.8%]	▲0.1%
		消費者物価(12月全国) 前年比	[+1.5%]	+1.5%	+1.1%
		[除・生鮮食品] 前年比	[+1.2%]	+1.2%	+0.9%
		消費者物価(1月東京都区部) 前年比	[+0.6%]	+0.9%	+1.0%
		[除・生鮮食品] 前年比	[+0.8%]	+0.7%	+0.6%
		完全失業率(12月)	[4.0%]	4.0%	4.0%
		有効求人倍率(12月)	[1.03倍]	1.00倍	0.98倍
		実質消費支出[全世帯](12月) 前年比	[+0.9%]	+0.2%	+0.9%
		新設住宅着工戸数(12月) 季調済年率	[97.7万戸]	103.3万戸	103.7万戸
米		個人所得(12月) 前月比	[+0.2%]	+0.2%	▲0.1%
		消費支出(12月) 前月比	[+0.3%]	+0.5%	+0.4%
		コアPCEデフレーター(12月) 前年比	[+1.2%]	+1.1%	+1.1%
		ミシガン大消費者信頼感指数(1月確報)	[80.4]	1月速報 80.4	12月確報 82.5

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア